

施策評価シート (平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成30年 06月 21日

施策 No.	1	施策名	こどもの元気な成長プロジェクト
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-83-8181
関係課名	学校教育課 生涯学習課 スポーツ振興課		

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒								
対象指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度見込
児童生徒数	人	7,157	7,135	7,057	6,997	6,991	6,980	6,858	6,755

施策の意図	確かな学力の育成など教育環境の充実により、たくましい「もおっ子」を育てる。
-------	---------------------------------------

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「全国学力・学習状況調査」については、児童・生徒の学力低下の批判を受け、平成19年度に全員調査として再開する。教科合計平均正答率を栃木県と真岡市とを比較した平均正答率との差を使う。 ・英語教育の充実については、とちぎっ子学習状況調査における質問紙調査の結果を使う。 ・スポーツ庁が実施する「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果は、新体力テスト8種目の合計得点の平均値を全国と真岡市との差を使う。 ・「高校生の海外留学支援」は、海外留学の費用の一部を補助した人数とする。
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標名	単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	31年度基本計画目標値
全国学力・学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差(小学校6年、国語・算数)	ポイント					+0.6	-2.4	+2.0	全教科で栃木県の平均正答率を上回る
全国学力・学習状況調査で栃木県教科合計平均正答率との差(中学校3年、国語・数学)	ポイント					-1.0	+0.6	-7.0	全教科で栃木県の平均正答率を上回る
とちぎっ子学習状況調査中学2年生質問結果「英語の学習は好きですか」	%					73.7	76.8	74.1	80.0
とちぎっ子学習状況調査中学2年生質問結果「英語の授業で、自分の考えや気持ちなどを積極的に表現する」	%					78.1	65.7	63.9	80.0
新体力・運動能力調査結果との差小5男子(80点満点)	ポイント					-1.65	-0.67	-2.24	全国の体力合計点を上回る
新体力・運動能力調査結果との差小5女子(80点満点)	ポイント					-1.21	-0.91	-0.58	全国の体力合計点を上回る
新体力・運動能力調査結果との差中2男子(80点満点)	ポイント					-1.28	-1.54	-1.95	全国の体力合計点を上回る
新体力・運動能力調査結果との差中2女子(80点満点)	ポイント					+0.30	-0.36	-1.15	全国の体力合計点を上回る
高校生の海外留学支援	人								40

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

・全国学力・学習状況調査は、小学6年生が2教科（国語A・B、算数A・B）、中学3年生が2教科（国語A・B、数学A・B）の学力と、学習状況調査を把握する質問紙調査を4月に実施している。

栃木県の平均正答率と市との結果を比較すると、小学6年生は、平成27年度+0.6ポイント、平成28年度-2.4ポイント、平成29年度+2.0ポイントである。中学3年生は、平成27年度-1.0ポイント、平成28年度+0.6ポイント、平成29年度-7.0ポイントである。

・英語の学習が好きと答えた中学2年生の割合は、とちぎっ子学習状況調査の意識調査において、平成27年度は73.7%、平成28年度は76.8%、平成29年度は74.1%であり、前年より2.7ポイント低くなっている。

英語の授業で、自分の考えや気持ちなどを積極的に相手に伝えようとしていると答えた中学2年生の割合は、平成27年度は78.1%、平成28年度は65.7%、平成29年度は63.9%であり、前年より1.8ポイント低くなっている。

・全国体力・運動能力の結果では、8種目合計の平均値を全国と真岡市で比較すると、小学5年生の男女及び中学2年生の男女のすべてにおいて全国の平均より低いレベルにある。

(2) 近隣他市との比較

全国学力・学習状況調査(H29)の質問紙において、「国語及び算数・数学の授業の内容がよく分かる」と答えた児童生徒の割合」、なお、全国学力・学習状況調査の学校・家庭での生活に関する質問調査の県内各市町結果は公表されておらず、情報が確認できる全国と栃木県との比較とする。

・小学6年生国語：真岡市86.8%、栃木県85.8%、全国82.2%

算数：真岡市82.8%、栃木県82.9%、全国80.6%

・中学3年生国語：真岡市72.4%、栃木県80.1%、全国74.9%

数学：真岡市68.2%、栃木県70.9%、全国69.4%

小学6年生国語では、栃木県より1.0ポイント高く、全国よりも4.6ポイント上回っている。算数は、栃木県より0.1ポイント低く、全国よりは2.2ポイント上回っている。

中学3年生国語では、栃木県より7.7ポイント低く、全国よりも2.5ポイント下回っている。数学は、栃木県より2.7ポイント低く、全国よりも1.2ポイント下回っている。

。

(3) 住民期待水準との比較

市民意向調査において、今後力を入れてほしい施策のうち「学校教育の充実」は、平成27年度：19.9%、28年度：22.7%、29年度：26.6%であり、29年度は前年度を3.9ポイント増加した。

29年度の
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・学力を県内トップレベルへ引上げる取組については、平成28年度より真岡市総合学力調査を年2回実施した。各学校は、各種学力調査の結果を分析し、よりきめ細かな検証改善サイクルの構築を図るとともに、教育委員会としても、学校支援訪問を実施し、学力向上に向けた各校の取組を支援した。また、教職員への支援事業を充実させ、教員の授業改善に向けて助言した。
- ・ICTを活用した学校教育の推進については、パソコンの更新に合わせ、小学校8校において、パソコン教室のデスクトップ型コンピュータをタブレット一体型に入れ替えた。
- ・英語教育の充実については、グローバル化が進展する中、英語によるコミュニケーション能力の素地を小学校低学年から養うため、英語の授業など英語教育の充実を図る。平成32年度からの新学習指導要領完全実施により、小学校5,6年生の外国語活動が教科化となるとともに、小学校3,4年生にも外国語活動が導入される。平成32年度までの移行期間においても、外国語活動の時間が増加するため、平成30年度の授業が円滑に実施できるよう年間指導計画を整備した。
- ・子どもの体力アッププログラムにおいては、昨年度より、真岡市体力向上推進委員会を開催し、子ども達の体力の低下を改善するため、「体力向上プログラム」の作成を検討してきた。
- ・次世代リーダー育成については、平成30年度からの実施に向け、『真岡市高校生等海外留学支援事業補助金交付要綱』を定めた。
 - 【対象】主に本市に住所を有する高等学校に通学する者
 - 【補助額】9日以上1月未満：3万円補助、1月以上：6万円補助
- ・真岡市内の高校生が通学する県内外の高等学校に留学状況の調査を行った。
- ・調査票送付 31高等学校
- ・調査結果 留学実施校6校（真岡高等学校、岩瀬日大付属高等学校、宇都宮短期大学付属高等学校、宇都宮海星女子学院高等学校、作新学院高等学校、宇都宮文星高等学校）
- ・真岡市内の高校生が通学する県内外の高等学校に募集要項を配布した。
- ・市ホームページ、ウィークリーで周知を行った。

29年度の
評価結果

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・学力を県内トップレベルへ引上げる取組については、事業の継続により、経年での変化を分析することが可能となってくる。単年での分析及び経年での分析など、より多角的な分析をし、各学校の学力向上への取組を支援するとともに、教員の指導力向上に向けての研修や事業の質の充実を図る。
- ・ICTを活用した学校教育の推進については、ICT導入モデル校事業を実施し、タブレット端末や電子黒板を活用した授業を展開し、児童生徒の学習への興味・関心を高めるとともに、わかりやすい授業や主体的・対話的で深い学びを実現させる。具体的には、ICTを活用した授業展開に向け、環境整備に努めるとともに、モデル校においては、公開授業を行い、その成果を市内の教員に広めていく。
- ・英語教育の充実については、平成32年度からの新学習指導要領の完全実施にともない、英語の授業時数は、5,6年生で年間70時間、3,4年生で35時間となり、英語の授業時数が大幅に増加するため、段階的に英語指導助手の配置の拡充を図る。
- ・子どもの体力アッププログラムにおいては、「体力向上プログラム」を9月までに完成させ、配布する。各学校は、プログラムの内容を参考にし、体力の向上に向けた取組を実践する。教育委員会としては、各学校の取組を支援する。
- ・次世代リーダー育成については、平成30年度から実施していく。

29年度の
評価結果

補足事項